

紹介

ことばクリニック 2年間のあゆみと今後の展望

入山満恵子, 大平芳則

明倫短期大学 歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻

Division of Speech Therapy, Meirin Collage Dental Clinic: Its Process and Prospect

Maiko Iriyama, Yoshinori Ohdaira

Department of Communication Disorders, Meirin Collage

キーワード：ことばクリニック，言語聴覚士，歯科診療所

Keywords : Division of Speech Therapy, Meirin Collage Dental Clinic; Speech-Language-Hearing Therapists; Dental Clinic

1. はじめに

平成18年10月で、明倫短期大学附属歯科診療所ことばクリニックは開室から2年を迎えた。開室当初は、歯科診療所に言語聴覚士が常駐するという設置環境が全国的にも極めて稀であったこと、また「言語聴覚士」という職種自体の知名度が低く、その役割が十分理解されていなかったこともあり、さまざまな側面で運営状況が心配されたが、来室者数は順調に増加し、逆に多くの来室者に充分なサービスを提供するための対応を迫られている状況である。そこで、ことばクリニックの2年間のあゆみを振り返るとともに、現在抱える問題点、そして今後について検討し報告する。

2. ことばクリニック設置とその背景

平成16年度は明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科が2年制の言語聴覚士養成課程として、開学後6年目を迎えていた。「言語聴覚士（S T）」とは、ことばや聞こえを含むコミュニケーションに問題がある方に、専門的サービスを提供し、自分らしい生活を構築できるように支援する国家資格である。またそれだけでなく、摂食・嚥下の問題にも専門的に対応することとなっており、専攻科卒業後は国家試験の受験資格が与えられる。2年間という短い期間の中

で、学生は国家資格取得を目指し勉学に励むことになるが、当時、実際の臨床業務を体験するためには外部施設に依頼するよりほかなく、質の高い養成教育を提供するためにも、臨床施設が切望されていた。

そこで、当時の専攻科長である伊東節子教授を中心に議論が重ねられ、関係各位の多大なる尽力と理解の下、現在の「ことばクリニック」が立ち上がる運びとなった。ただし、一番大きな問題である人選一つまり専任の言語聴覚士について適任者探しは難航した。

なぜなら、ことばクリニックが設置時に目指した姿は「言語聴覚士養成を充実させるための教育的施設」「地域に貢献できる施設」であった。後者の「地域に貢献できる施設」というのは、具体的には近年教育の分野においても注目されている「軽度発達障害*」の子どもたちへのサービスを含んでいる。新潟市を含む県内のある一定規模以上の医療機関には、言語聴覚士が勤務しているが、その業務内容はほとんど後天的な障害を負った成人への言語評価・訓練であり、小児の分野でのサービスは非常に限られていた（図1）。また、小児部門が存在しても、「軽度発達障害」と診断される子どもたちへの支援が手薄であるという状況¹⁾であった。さらに、これらの子どもたちは、外見上で障害がわかりにくいだけに生活の中心となる学校などの教育機関、あるいは

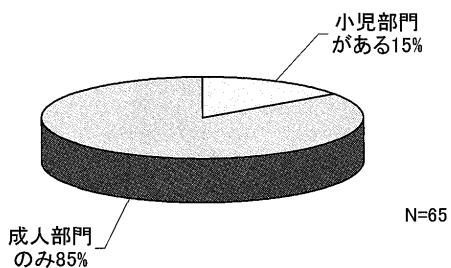


図1 新潟県内で言語聴覚士が常駐する医療機関の診療分野別内訳（平成18年度）¹⁾

家庭内ですら、理解度が低いという現実も踏まえ、支援を広げていく拠点となるようなクリニックを支える人選を進めていかなくてはいけなかった。とはいえ、当然、来室者の対象を「子ども」に絞ったわけではない。「歯科診療所」の特性を考えると発音、嚥下などのニーズも考えられるため、専門領域を問わず、「子どもから大人まで幅広い年齢層に対応できる人材」が求められた。したがって診療業務を新卒者に任せることは到底不可能であり、人選が困難となったことは言うまでもない。

そのような中、新潟市民病院幼児言語訓練室で約10年という長きにわたり言語聴覚士としてのキャリアを積んだ青木さつき氏の名前が挙がり、幸運にもことばクリニックに迎えるに至ったことはまさに僥倖と言っても過言ではないであろう。かくして、ことばクリニックは、平成16年10月に無事開室にこぎつけたのであった（図2）。

*軽度発達障害：認知や言語、運動、社会的な能力や技術の獲得に、偏りや遅れがある状態を「発達障

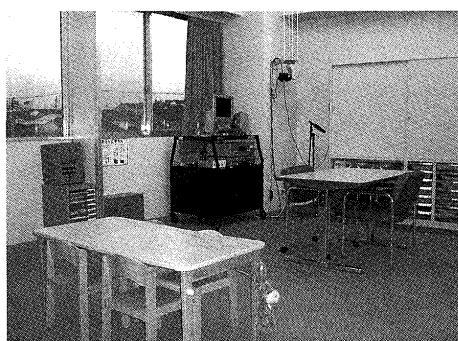


図2 ことばクリニック室内と訓練風景

害」と呼び、知的障害がない場合を一般的に「軽度発達障害」という（医学用語ではない）²⁾。

3. 来室者数の推移

短期大学附属の歯科診療所に設置された、言語聴覚士1名の小さなクリニックに果たしてどれだけのニーズが集まるのであろうか？という当初の不安をよそに、開室当初から問い合わせは後を断たず、また専任言語聴覚士が前任地である新潟市民病院で支援していた子どもたちもその多くが指導の継続を希望し、来室者数は毎月順調に伸びていった（図3）。これは言語聴覚士の誠実な診療姿勢と、設置当初から予想されたことではあったが、支援を必要とする発達障害の子どもたちに対して本人および保護者が満足できるシステムが医療、教育両者の場に構築されていなかったことが、大きな要因として挙げられる。同時に、ことばクリニックスタッフの積極的な「対外的活動」が、宣伝効果をあげたことも考えられる。

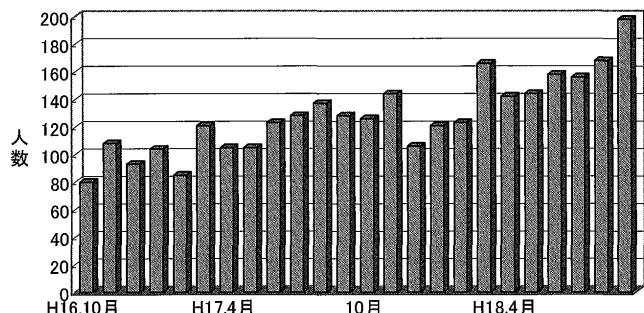


図3 開室当時から2年間の来室者推移

4. 対外的な活動

ことばクリニックでは、次回の診療を強制することはない。特に「発達」については、その特性から、短期間で劇的に変わるものではなく長期のかかわりが重要となってくる。診療サイド（言語聴覚士）から、来室継続の必要性の有無は伝えるが、最終的に「来る・来ない」の決定を下すのは来室者（多くの場合が保護者）である。納得した診療が受けられないであれば次回来室しないことは十分考えられる。従って、サービスの質が低下すれば来室者の足は遠のいてしまう。そこで常に何が必要とされているかという情報と、新しい知識を得ることが要求される。

また、同時に、「言語聴覚士」自体が世間一般的に知られておらず、その役割に対する理解を広げて

いくためには積極的に対外的な活動を行っていかねばならない。そのために、ことばクリニックは開室当初から専任言語聴覚士を中心として数多くの対外的活動を展開してきたが、その主な取組みを以下に挙げる。

- 1) 各種学会での研究発表
- 2) 新聞をはじめとした諸機関への広報活動、依頼された研修会、親の会、患者の会などの講演活動
- 3) 各関連機関（学校、幼稚園、保育園、その他の教育・医療機関）との連携
- 4) 見学者の積極的な受入れ（主に学校教諭、幼稚園教諭、保育士など）
- 5) 地域保健事業への参加

1) の学会発表は、診療時間の厳しい制限がある中で臨床上生じる様々な疑問について追求し、全国規模の学会において発表することで「明倫短期大学附属歯科診療所 ことばクリニック」の名前を知らしめるとともに、新しい知見を得て、来室者により質の高いサービスを提供するために年に数回行っているものである。また、2) では地方紙に依頼し記事として取り上げられた結果、その効果は非常に大きかった（図4, 5）。

また、研修会や親の会などの講演依頼もあり、専任言語聴覚士が診療の際は専攻科教員が代役を務めるなど、極力要請に応じることで認知度の向上へ貢献した。また、3), 4) については、来室者の多くが子どもであること、そして子どもの生活の中心は教育機関であり家庭であることから、こちらからの情報提供はもちろんのこと、希望があれば教育機関からの見学者も積極的に受け入れた。5) は、専任言語聴覚士が前任地から継続していた燕三条地域

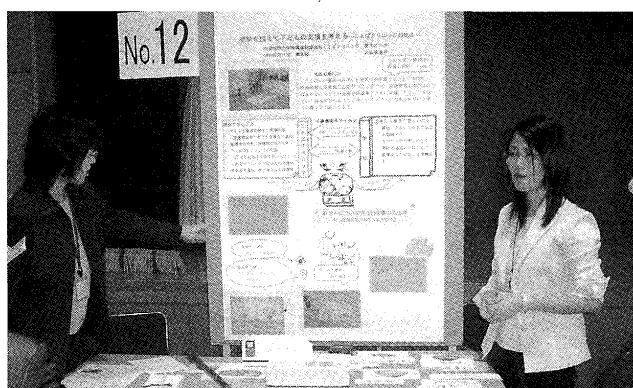


図4 他機関での研究会における発表風景



図5 平成17年 新潟日報掲載記事（5月31日）

の保健事業である（新潟市内では残念ながら言語聴覚士が保健事業に介入できない）。クリニック所在地からは多少離れているが、来室者の居住地をみても明らかのように、新潟市内のみならず県内全域から通室しているという事実（図6）、また遠隔地域であってもこのような地道な活動が言語聴覚士への信頼度を高め、さらに「明倫 ことばクリニック」についての理解と知名度を広げたといえる。また、長期にわたり続けてきた活動を、簡単に打ち切ってしまうことは個人だけでなくことばクリニック全体のイメージダウンにつながる危険性も考えると、要請がある間は、指定体を利用しての活動ではあるが可能な限りそれに応えていき、信頼を積み重ねていく必要があると考える。

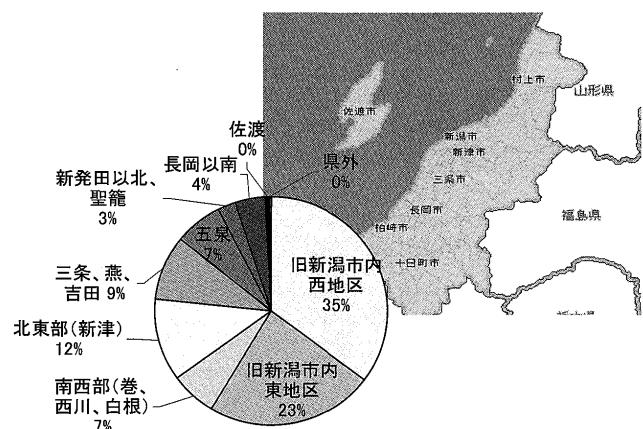


図6 来室者の居住地

5. さまざまな問題点

このような中、専任の言語聴覚士1名という現実が、次第に需要過多となり「診療は定期的に継続したい、今ことばを伸ばすにはある程度の回数の訓練が必要だ」「しかし予約枠が一杯で次回の予約は1,2週間後を望んでも1ヵ月以上先になってしまふ」という、診療側、来室者側双方のジレンマを感じることとなり、平成17年度に実施した来室者アンケートでもそのことが示されている（図7）。また、短大専攻科教員である著者を含めた2名の言語聴覚士も、診療に加わる計画ではあったが、講義、国家試験対策等を含めた学生指導が中心となる教育現場の中で、予約時間の調整などが壁となり来室者の希望を満たすまでには至らなかった。

同時に、平成18年4月から医療保険の大幅な改変により、言語聴覚療法に対する診療報酬が現在の設置基準（専任言語聴覚士1名という現状）では大幅に下がってしまったため、1日にどれだけ多くの来室者数に対応しても利益を計上することが困難となってしまった。

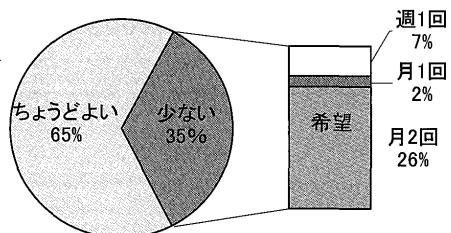


図7 平成17年度ことばクリニック来室者
アンケートより
「来室頻度についての感じ方」

6. 対応策として

上記に挙げた問題点に対して、平成18年4月より栗崎由貴子講師が衛生士学科専攻科に着任したことにより、時間調整が可能となり、教育系言語聴覚士が本格的に臨床業務に従事することが可能となった。その結果、有資格者4名が臨床業務を行うことになったため、患者の受入れ数は一気に上昇した。特に、人員が増加したことで、それまでマンパワーの不足により困難であった成人への支援も強化されたことは、ことばクリニックの掲げる「年齢を問わない支援」へ大きく前進したこととなり、また今まで

で以上に、多種多様なニーズに応えることができるようになった。しかしながら、合計4名の言語聴覚士がそれぞれ時間、訓練室を調整しながらの対応であるので、パーテーションで分けられた1部屋をどのように利用するかという新たな問題が生じたこと、診療時間が重複した場合に生じる部屋の確保の問題、増え続ける患者に対応しきれなくなっている状況は現在なお解決されていない。また、教育系言語聴覚士が確保できる臨床時間数についても、本来の業務である教務との両立が難しい状況である。

7. 今後の展望

それぞれ専門領域の異なる4名の言語聴覚士が、協力体制を敷いて診療を実施している現在、当然のことながらサービスの質は上がり、また受入れ者数も増加している。民間の一施設において、このような充実した診療体制を整えていることは非常に画期的である。しかし、前述した訓練室の問題、低下した診療報酬への対応については未だ不十分であり、今後積極的な取組みが望まれる。そして、我々が持っている専門的な知識と技能をいかに来室者、ひいては社会に還元するかということを念頭に、今後は内部の診療を一層充実させるとともに、今まで以上に对外的な広報活動にも力を入れ、様々な機関と繋がっていく必要があると考えられる。

8. おわりに

ことばクリニックは、平成16年10月の開室から2年間、スタッフの努力と関係各位の多大な尽力により、地域に貢献できる施設としての道を着実に歩んでいる。今までの実績に満足せず、今後も医療および教育にわたる広い視野を持ち「今、そしてこれから」の言語聴覚士に求められること」に一步二歩と先んじることができるよう努力していきたい。

文 献

- 新潟県言語聴覚士会社会部編：平成18年度新潟県言語聴覚士会 会員所属施設便覧。新潟県言語聴覚士会、新潟、2006
- 東京中日企業データセンター編：東京新聞サンデー版 世界と日本大図解シリーズ687 発達障害。中日新聞東京本社、東京、2005